

◆ 新型コロナの感染による抗体を持つ人の割合

都府県	今回調査 (昨年11～12月)	前回調査 (昨年2～3月)
大阪	28.8%	5.32
東京	28.2	5.65
福岡	27.1	2.71
愛知	26.5	3.09
宮城	17.6	1.49

※厚生労働省の資料を基に作成

新型コロナウイルスに感染したことを示す抗体を持つ人の割合が、東京都や大阪府で約3割となったことが、厚生労働省の調査でわかった。昨年2～3月の前回調査から大幅に増えたものの、欧米と比べて低い水準だ。ワクチンの接種と感染で新型コロナに対する免疫が高まるとされる。政府はマスク着用の緩和方針を示したが、専門家は「日本は海外より感染が広がりやすく、適切な感染対策の継続が必要だ」と指摘する。

調査は昨年11～12月、5都府県で20歳以上の住民約8000人を対象に、抗体の有無を調べた。その結果、感染した場合にだけ得られる抗体の保有率は、大阪が28.8%で最も高く、東京が28.2%、福岡が27.1%、愛知が26.5%、宮城が17.6%だった。昨夏以降の感染拡大で、前回調査から宮城では約1.2倍に急増した。

一方、海外では英国イングランドが約8割、米国では約6割などの報告がある。日本のワクチン接種率は高いものの、感染による抗体保有率は低水準となっている。

大阪大の忽那賢志くつなさとし教授（感染制御学）は、感染とワクチン接種で強い免疫を持つ人が多い国では、マスクを外すなど感染対策を緩和しても感染が広がりにくいとし、「日本は今後も拡大期にはマスクを着けるなど対策にメリハリをつけ、小規模な流行に抑える必要がある」と語る。

国立感染症研究所の脇田隆宇所長も「感染対策を安易に緩和すれば、日本では感染が拡大しやすく、死者の増加につながる恐れがある」と訴える。